

平成28年度事業計画について

【事業展開の基本方向】

当会議では、県内公共交通の再生・活性化を図ることを目的として、引き続き事例研究やセミナーの実施など、会員の能力向上に資するための公共交通に係る調査研究事業のほか、通年型の公共交通利用促進事業の実施、公共交通利用促進団体への助成などを通じて、地域公共交通の活性化を図っていく。

また、平成28年度は、市町村、大学と連携した協議会を設置し、地域の実情に応じた交通ネットワーク構築のための検討を行う。

【事業計画の概要】

1 公共交通に係る調査研究事業

公共交通に関する課題を明確化し、実情に即した対策を講じるため、随時研究会を開催し、先進事例等の調査研究や、会員等関係団体が密接な連携のもと、公共交通の活性化を促すための「公共交通ネットワーク会議」を開催する。

① 公共交通研究会

市町村、交通事業者等による域内交通の成功事例と課題などの調査研究

② 地域鉄道支援研究会

鉄道事業者、沿線市町等による地域鉄道の活性化事例や関係自治体による支援策などの調査研究

③ 公共交通ネットワーク会議

市町村、交通事業者等に対する国の制度や先進事例紹介などによる市町村間の情報共有等

④ 地域公共交通確保対策事業（新規・県補助事業）

地域の実情に応じた、運行形態や運行ルートなど、広域的な公共交通ネットワークのあり方を市町村、交通事業者等とともに検討する。

⑤ 鉄道バス利便性向上モデル事業（新規・国地方創生加速化交付金事業）

国の地方創生加速化交付金（平成27年度補正）を活用して、市町村、住民、大学等と連携し、鉄道駅を中心として各拠点（結節点）を結ぶ公共交通システムのモデルを構築する。

2 公共交通の利用促進事業

会員等関係団体による連携・協力のもと、国の交付金を活用するなどして、通年型の公共交通利用促進活動を実施する。

① 公共交通利用促進活動の通年化

交通事業者、県及び市町村等による各種利用促進活動を継続的に実施する。

② 啓発用ツールの作成等

高校新入生に対する通学時の公共交通利用呼びかけ（お試し乗車券、チラシ作成・配布）や県民向けの啓発用ツールを作成・配布し、公共交通の利用促進に向けた県民の意識醸成を図る。

③ 公共交通利用促進活動助成

地域の公共交通の利用促進活動に取り組む団体及び先進的・モデル的な取組を行う会員（市町村、交通事業者等）に対して活動費用の助成を通じて、県内公共交通の利用促進活動に対する支援を行う。

④ 公共交通総合情報サイトの運営

公共交通総合情報サイト「鉄道・バス・タクシーいばらき」を活用し、県内公共交通の路線図や時刻表、会員等関係団体が実施する公共交通関連イベントやトピックスなどについて、幅広く情報発信を行う。